

憲法改悪に反対しよう！

憲法改悪の先には徴兵制か？！

2019年2月10日の自民党大会で安倍首相は「いよいよ立党以来の悲願である憲法改正に取り組むときがきた。しっかり自衛隊を明記して、憲法論争に終止符を打とう」と演説し、あらためて憲法改正に強い意欲を見せた。

また、「都道府県の6割以上が新規隊員募集への協力を拒否している悲しい実態がある」と訴えた。

この首相発言に対し、自民党の石破氏は「去年は自衛隊を憲法違反と言っている学者がいるから、憲法を変えるという論法だった。今年は自衛隊に協力しない自治体があるから、憲法を変えるという論法だった」と指摘している。

また、憲法学者は、「首相発言（自衛隊に協力しない自治体がある）は、適齢者の氏名や住所を記載した名簿の提出を念頭に置いているが、情報提供は自治体の義務とは言えない」と指摘している。

憲法を改悪すれば、自治体が積極的に自衛隊の募集を行う仕組みがつくられる可能性がある。また、現在、自衛官採用数は4年連続で計画割れし、防衛省は自衛官の確保が困難なことから採用上限を28年ぶりに、現行の26歳から32歳まで引き上げていることから、憲法改悪の行き着く先は徴兵制の復活も予想される。



スウェーデンでは徴兵制復活！

大統領選で兵役復活を公約に掲げていたフランスのマクロン大統領は、「国民が兵役に従事する仕組みを作りたい」と述べ、若者に1カ月間の兵役を義務付ける徴兵制度を復活させる考えを示している。

スウェーデンでは2018年1月に、廃止した徴兵制を8年ぶりに復活させていることから戦争やテロ、国際協力を理由として日本も憲法改悪とセットで徴兵制の復活も考えられる。



2015年9月19日に成立した戦争法（安全保障関連法）によって、すでに米軍と共に世界のどこでも戦争ができる法的基盤はつくられている。米製兵器を爆買いしても、なかなか自衛隊に人が集まらない。ならば・・・憲法改悪は、決して他人事ではなく私たち自身の問題である。

憲法改悪に**反対**する世論をつくり出そう！